

申請者の資力及び信用に関する申告書

(あて先)

岐阜市長

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分譲などのケースでは、宅地建物取引業者免許証を添付し、その番号を記入してください。その他の場合は登記番号を記入してください。個人の場合は不要です。

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)

〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇会社 〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

個人の場合、
明示不要。

法令による登録番号	岐阜県知事 (〇) 第〇〇〇〇号		設立年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日
資産	資本金	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	主たる取引銀行	〇〇銀行〇〇支店
	納税額 (法人税又は所得税)	令和〇〇年度 〇〇〇,〇〇〇円	令和〇〇年度 〇〇〇,〇〇〇円	令和〇〇年度 〇〇〇,〇〇〇円

主たる役員の経歴

直近3年分の納税証明書を添付してください。

職名	氏名	年齢	在社年数	資格・免許その他公職等
代表取締役 専務取締役	〇〇〇〇 〇〇〇〇	〇〇〇〇 〇〇〇〇	〇〇〇〇 〇〇〇〇	宅地建物取引主任者 宅地建物取引主任者
従業員数	事務職 〇〇人	技術職 〇〇人	計 〇〇人	

宅地造成等の事業歴

工事場所	工事施工者	面積	許認可の番号及び年月日	完了年月
岐阜市〇〇町〇〇番〇 〇〇市〇〇町〇〇番〇	㈱〇〇建設 ㈱〇〇建設	1,200.00 m ² 1,500.00 m ²	岐阜市指令△△〇号の〇 〇〇市〇〇〇〇〇号の〇	平成〇年〇月 平成〇年〇月
その他	無い場合は、無しと記入してください。			

※ 法人の場合は、その法人の登記事項証明書を添付すること。